

仙台市の脱炭素先行地域の取組みについて

仙台市環境局脱炭素都市推進部先行地域推進室

1. はじめに

仙台市は、2021年3月「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボン）」を宣言し、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比55%以上削減する目標の達成に向け、再エネ設備・省エネ設備の導入、建築物の断熱化など脱炭素都市づくりを推進している。

また、震災を通じて得た経験・教訓を活かし、災害や気候変動リスクに備える「防災環境都市づくり」にも取り組んでいる。2023年4月には、プラスチック資源循環促進法に基づき、全国に先駆けて「製品プラスチック一括回収」を開始。また、同年11月には、環境省の脱炭素先行地域に選定され、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー技術の普及を加速させていくこととしている。

2. 109万市民の“日常”を脱炭素化

本市の脱炭素先行地域の取組みのテーマは、「109万市民の“日常”を脱炭素化～『働く人』『暮らす人』『訪れる人』が豊かな時間を過ごせる新たな杜の都」。2050年ゼロカーボン社会の確実な実現に向けて、109万市民の日常のさまざまな場面で脱炭素化モデルを創出するとともに、2030年以降を見据え、地元事業者の技術力向上を柱としている。●図1 対象エリアは、日常の脱炭素化を具現化できる象徴的かつ波及効果の高い場所として、定禅寺通、泉パークタウン、東部沿岸の3つのエリアを設定した。

脱炭素先行地域の取組みを着実に推進するため、市長を会長とする「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」（構成員：仙台市、東北電力、地域団体、地元事業者、大手機器メーカー、金融機関など25会員）を設立し、事業ごとに実施体制を構築し推進している。

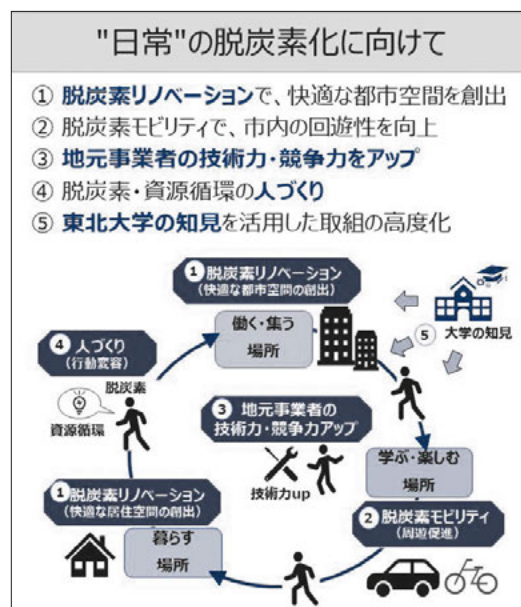


図1 取組みの全体像

3. 主な取組み実績

(1) 住宅・ビルなどにおける再エネ設備・省エネ設備の導入

2024年7月から再エネ設備・省エネ設備の導入に対する補助制度を開始し、既存の住宅および業務ビルなどの脱炭素化を進めている（2024年度実績：住宅21件（太陽光：71kW）、ビル等21件（太陽光：199kW））。

2025年4月からは、ビルの営業を止めずにZEB化を図る「使いながらZEB改修」を開始。10月には、ビルオーナーや地元設計事務所等を対象とした改修見学会を実施した。また、ZEBに対する事業者の理解浸透と既存ビルの省エネ・ZEB改修の普及に向け、定禅寺通エリアを中心にZEB化に取り組むビルを「定禅寺ZEBスポット」と位置づけ、改修工事の仮囲い等を活用した広報を実施するなどさらなる啓発に努めている。

(2) 定禅寺通等食品リサイクル推進モデル事業

定禅寺通エリアで「定禅寺通等食品リサイクル推進モデル事業」を2024年6月より開始した。この事業では、定禅寺通エリア及び国分町の飲食店などにご協力いただき、排出される食品廃棄物（事業系生ごみ）をまとめて収集運搬し、バイオマス資源として活用する。食品リサイクルの普及に向けた課題などを検証しながら、持続可能な資源循環の仕組みづくりを検討するとともに、この取組みを通して、課題となっていた衛生面や景観などの改善を図ることとしている。

【図2】

2024年度は、16棟のビルオーナーの了解を得て、70店舗の飲食店などが参加。今年度は、対象エリアを広げ参加飲食店の拡大を図るとともに、EVパッカー車を導入し、収集運搬におけるCO₂排出削減も図っている。



図2 定禅寺通等食品リサイクル推進モデル事業ポスター

(3) イベントのゼロカーボン化

2024年9月には、脱炭素先行地域のパートナー企業・団体と連携し、定禅寺通中央緑道において、ゼロカーボンPRイベントを実施し、2日間で延べ1000人以上の方に参加いただいた。定禅寺通のケヤキの剪定枝と家庭から収集したプラスチック資源を原料として活用した「定禅寺通オリジナルタンブラー」も販売され、収益の一部はまちづくりの財源として活用されている。

写真1

2025年度は、定禅寺通周辺で行われるイベントのゼロカーボン化を目指し、イベントのCO₂排出量実質ゼロを実現するための本市独自の補助制度を創設。「仙台・青葉まつり」等の大型観光イベントにおいて、発電機に使用する燃料のカーボンオフセットや当該イベント

で発生するごみ・資源物の分別が行われた。

写真2



写真1 バイオマス資源を活用したタンブラー



写真2 仙台・青葉まつりにおける資源物の分別の様子

4. おわりに

本市の脱炭素先行地域の計画は、官民連携の取組みを基盤にしており、それぞれの企業・団体がもつノウハウや強みを最大限に活かしながら進めていくこととしている。

脱炭素先行地域は、限られたエリア内で再エネ・省エネを集中的に進めるモデル的な取組みであり、様々な失敗や成功経験を重ねながら、本市ならではの脱炭素化モデルを創出することで、2050年ゼロカーボン社会の実現に貢献していく。